

報告第3号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

平成30年6月6日提出

市川市長 村越 祐民

## 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分をする。

市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（別紙）

### 理 由

地方税法施行令等の一部を改正する政令が平成30年4月1日から施行されることに伴い、国民健康保険税の課税事務についてもこれと同様の措置を直ちに講ずる必要があるため、市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分をするものである。

平成30年3月31日

市川市長職務代理者

市川市副市長 佐藤 尚美

市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成30年3月31日

市川市長職務代理者

市川市副市長 佐藤 尚美

### 市川市条例第23号

市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

市川市国民健康保険税条例（昭和35年条例第28号）の一部を次のように改正する。

第23条第2号中「27万円」を「27万5千円」に改め、同条第3号中「49万円」を「50万円」に改める。

第24条の2第2項中「申告書を提出する場合には」を「申告書の提出に当たり」に改め、「書類」の次に「の提示を求められた場合には、これら」を加える。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の市川市国民健康保険税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成29年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。